

多文化共生事例集 作成の考え方（案）

1. 趣旨

多文化共生推進プランから 10 年を迎えることから、地域における多文化共生施策の普及と更なる発展を図るため、10 年間の様々な状況の変化（外国人住民の動態、国・地方の施策の動き など）も踏まえつつ、多文化共生の優良な取組事例を選定し、多文化共生事例集を作成する。

※ 多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」を指す（多文化共生の推進に関する研究会報告書（平成 18 年 3 月）より）

2. 対象とする事例

広く個人・法人が行う多文化共生の取組事例を対象とする。

（注 1） 公的団体（地方自治体、地域国際化協会、NPO 法人等）と何らかの関わりがある事例を対象とする。

（注 2） 予算を組んで体系的に行うもの（いわゆる「事業」）に限らず、広く多文化共生に資する工夫・取組を対象とする

例：市職員の初任者研修で多文化共生に関する研修を実施
地域国際化協会などが、電気・ガス・電話等の公共的民間サービスにおける多言語対応体制を働きかけ

3. 事例選定の際に考慮する主な視点

① 将来（今後 10 年間）を見据えた取組かどうか

<例> ・外国人住民の高齢化を見据えた介護分野での取組
・アジアをはじめとした出身国の多様化に対応した取組
・時代や状況の変化に応じた工夫を加えることで長期・継続的に実施している取組
・多文化共生を担う組織・人材の育成に関する取組

② 多様性を地域の未来に前向きに活かした取組かどうか

<例> ・外国人観光客対応のため外国人住民と連携した取組
・外国人住民を主役とした地域活性化の取組

③ 多くの人・団体の参画を促す仕組みがある取組かどうか

<例> ・地域の住民、団体、企業などを広く巻き込んだ取組
・地域の外国人コミュニティと連携した取組

④ 他の自治体がモデルとして参考にしやすい取組かどうか

<例> ・多くの地域が抱える課題に対応した取組
・従来の方法に工夫を加えることで事業効果を高めることに成功した取組
・既存の事業に多文化共生の要素を加えた取組
・予算や人員をかけずに工夫を凝らして行っている取組

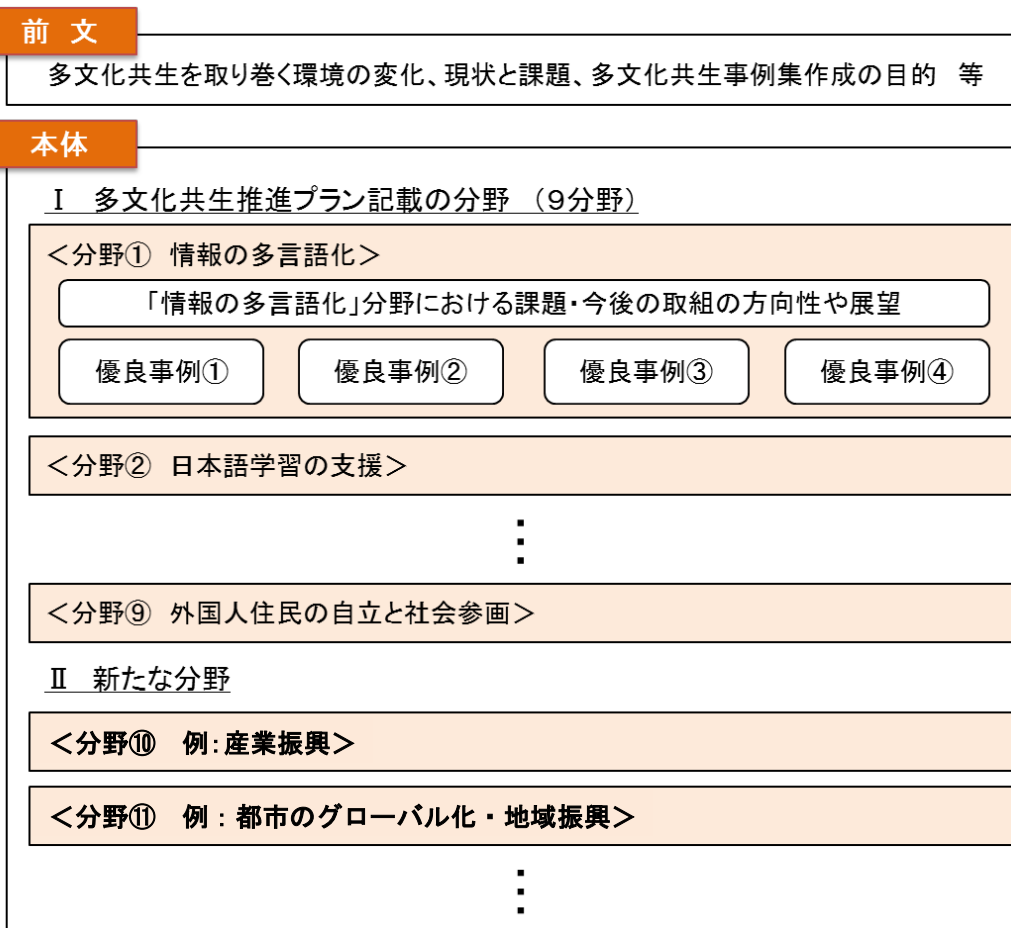
⑤ 地域の実情などに合わせた創意工夫を凝らした取組かどうか

<例> ・外国人住民の散在地域ならではの工夫をした取組
・各地域のコミュニティの特性を活かした取組

4. 事例集の構成（たたき台）

- まず、前文として、多文化共生を取り巻く環境の変化、現状と課題、多文化共生事例集作成の目的等を記述
- 事例集本体は、分野ごとに整理
 - ＜分野の考え方（案）＞
 - ・大きく「多文化共生推進プラン記載の分野」と「新たな分野」の2つのカテゴリに分ける。
 - ・「多文化共生推進プラン記載の分野」は、同プランの大項目（9分野）とする（別紙参照）
 - ・「新たな分野」は収集した事例に基づいて今後整理
- 分野ごとに、当該分野における課題・今後の取組の方向性と展望を記したのち、関連する優良事例を紹介

【構成イメージ】



多文化共生プラン 分野一覧

1 情報の多言語化

- ア. 多様な言語、多様なメディアによる行政・生活情報の提供
- イ. 外国人住民の生活相談のための窓口の設置、専門家の養成
- ウ. NPO等との連携による多言語情報の提供
- エ. 地域の外国人住民の相談員等としての活用

2 日本語学習の支援

- ア. 地域生活開始時におけるオリエンテーションの実施
- イ. 日本語および日本社会に関する学習機会の提供

3 居 住

- ア. 情報提供による居住支援、入居差別の解消
- イ. 住宅入居後のオリエンテーションの実施
- ウ. 自治会・町内会等を中心とする取組の推進
- エ. 外国人住民が集住する団地等における相談窓口の設置

4 教 育

- ア. 学校入学時の就学案内や就学援助制度の多様な言語による情報提供
- イ. 日本語の学習支援
- ウ. 地域ぐるみの取組
- エ. 不就学の子どもへの対応
- オ. 進路指導および就職支援
- カ. 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進
- キ. 外国人学校の法的地位の明確化
- ク. 幼児教育制度の周知および多文化対応

5 労働環境

- ア. ハローワークとの連携による就業支援
- イ. 商工会議所等との連携による就業環境の改善
- ウ. 外国人住民の起業支援

6 医療・保健・福祉

- ア. 外国語対応可能な病院・薬局に関する情報提供
- イ. 医療問診票の多様な言語による表記
- ウ. 広域的な医療通訳者派遣システムの構築
- エ. 健康診断や健康相談の実施
- オ. 母子保健および保育における対応
- カ. 高齢者・障害者への対応

7 防 災

- ア. 災害等への対応
- イ. 緊急時の外国人住民の所在把握
- ウ. 災害時の通訳ボランティアの育成・支援、連携・協働
- エ. 大規模災害時に備えた広域応援協定
- オ. 災害時の外国人への情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携

8 地域社会に対する意識啓発

- ア. 地域住民等に対する多文化共生の啓発
- イ. 多文化共生の拠点づくり
- ウ. 多文化共生をテーマにした交流イベントの開催

9 外国人住民の自立と社会参画

- ア. キーパーソン・ネットワーク・自助組織等の支援
- イ. 外国人住民の意見を地域の施策に反映させる仕組みの導入
- ウ. 外国人住民の地域社会への参画
- エ. 地域社会に貢献する外国人住民の表彰制度

多文化共生の取組事例を収集・紹介したもの
(これまでに作成された主なもの)

1. 内閣府

- 平成22年(2010年)10月

「日系定住外国人の集住する地方自治体における取組みについて」

日系定住外国人の集住地域を有する地方自治体における取組みについて、多文化共生推進協議会、外国人集住都市会議の協力を得て、内閣府において調査・収集を行ったものを、有識者によるヒアリングを経て、取りまとめたもの(41事例を掲載)

<http://www8.cao.go.jp/teiju/jireishu/>

2. 総務省

- 平成22年(2010年)3月

「多文化共生の推進に関する意見交換会報告書」

多文化共生施策に取り組む地域の先駆的な事例の整理・分析等をテーマに行われた意見交換会の報告書(意見交換会に参加した6自治体の事例を掲載)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tabunka/index.html

- 平成23年(2011年)3月

「多文化共生の推進に関する意見交換会報告書」

先進的な取組みについて、背景事情、経緯、事業実施に当たっての工夫、今後の課題など、地方公共団体の担当者及び有識者間の質疑応答で得られた情報を提供したもの(意見交換会に参加した5自治体の7事例を掲載)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tabunka_h22/index.html

※ 上記の他、平成18年、平成19年及び平成24年の「多文化共生の推進に関する研究会報告書」においても、事例が紹介されている。

3. 自治体国際化協会

- 平成17年(2005年)3月

「多文化共生社会に向けた調査報告書」

外国人住民の割合の高い地域などで先行的に講じられている施策のうち、クレア及び研究会委員の情報網の中で、各分野において特徴的であると思われる取組を紹介したもの(50事例掲載)

<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/tagengo/report.html>

- 平成22年(2010年)～平成27年(2015年)

「多文化共生事例集(CLAIR助成事業)」

自治体国際化協会の助成事業により得られた成果を広く紹介し、他の団体の参考としていただくため、助成事業の中から重要性・必要性等の観点から事例を選定し、紹介したもの(毎年約10事例を掲載)

<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/shiryou/jigyo-jirei.html>